

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 岩手県  
農 業 委 員 会 名 : 二戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月末日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,716	農業就業者数	1,829	認定農業者	242
自給的農家数	546	女性	867	基本構想水準到達者	132
販売農家数	1,178	40代以下	208	認定新規就農者	12
主業農家数	369	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	127			集落営農経営	1
副業的農家数	682			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,600	2,870	2,870	—	—	4,470
経営耕地面積	910	1,487	893	154	440	2,397
遊休農地面積	19	82	81	1	0	101
農地台帳面積	1,711	3,788	3,690	98	0	5,499

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	18	農地利用最適化推進委員	23	23	18
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	0				

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,470 ha	1,497 ha	33.49%
課 題	典型的な中山間地域で、傾斜がある農地が大半であり、また高齢化による貸出希望農地や担い手が耕作している農地が散在しているため、担い手へ農地がまとまった形で集積・集約化を進めることが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	1,505 ha	(うち新規集積面積	5 ha)
	目標設定の考え方:令和2年度に目標を達成できなかったため、同様の目標とした。			
活動計画	・担当地区において、人・農地プランの見直し等に係る話し合いへの出席 ・プランの実践活動に係る農地中間管理機構コーディネーターとの連携活動			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.03 ha	0.78ha	0 ha
課 題	新規就農者が就農するための農地や設備、収入の確保など就農環境の向上が課題である。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・農業委員等による新規就農者への相談活動		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,581 ha	101ha	2.20%
課 題	農家の高齢化、担い手の減少により、新たに発生する遊休農地が増加している。特に地理的な条件不利地にある遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha		
		目標設定の考え方: 令和2年度の実績面積を参考に設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		42 人	8月～9月	9月～11月
		調査方法	前年度時点の遊休農地について事務局が現地調査を行ったあと、各地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員が新規事案を含めて現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	2月～3月	
	その他	農業委員等の日常的なパトロールを強化する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,470 ha	0 ha
課 題	所有者の変更、破産手続きの開始等で指導対象者が特定できないなど、長い年月を経過した事案は指導困難になることから、農地の適正な利用について、より一層周知を強化する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チラシ、広報誌による農地転用、違反転用防止の周知(4月・7月・農業委員会だより)</li> <li>・農業委員による担当地域内の農地巡回(随時)</li> <li>・農地パトロールの実施(8月から9月)</li> <li>・農地転用許可後の実施状況の確認、指導(随時)</li> <li>・関係機関・団体とも連携し、違反転用の指導に努める。</li> </ul>
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入